

1. 策定の趣旨

我が国における水道事業は、住民生活に不可欠なライフラインの一つとして重要な役割を担っている。水道事業が提供するサービスは、安全・安心な水を安定的に供給することであり、それらを維持発展させていくために、健全な経営を持続することが重要であります。

一方、少子化に伴う人口減少や利用者意識、産業構造の変化に伴う節水型社会への移行を要因に有収水量が減少しています。また、施設老朽化に伴う更新や災害への備えとして耐震化の推進などに確保すべき財源が増加しています。

このような中、公営企業には、計画的かつ合理的な経営を行うことにより経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことが求められていることから、中・長期的な経営の基本計画として「薩摩川内市水道事業経営戦略」（計画期間：令和3年度から令和12年度）を策定します。

2. 水道事業の現状

薩摩川内市水道事業は、市内の本土地域を対象に、給水区域面積 196.92km²、計画給水人口 89,000 人、計画 1 日最大給水量 39,000m³/日の事業認可を取得し、現在に至っています。

経営状況については、令和元年度では、事業収益 17 億 9,330 万円、事業費用 14 億 6,278 万 7 千円で、当期純利益は、3 億 3,051 万 3 千円となっています。水道料金を平成 28 年度から平成 29 年度にかけて料金改定を 18.4%実施し、平成 29 年度以降当期純利益は、3 億円台で推移しています。

表 1 水道事業の概要（令和元年度実績）

給水人口 (人)	1日最大 給水量 (m ³ /日)	1日平均 給水量 (m ³ /日)	1日平均 有収水量 (m ³ /日)	有収率 (%)
87,350	38,324	27,924	24,968	89.4

表 2 水道事業の施設概要（令和2年3月31現在）

水 源	表流水、 地下水（浅井戸、深井戸、湧水）
施 設 数	水源：63箇所 浄水場：47箇所 配水池：86 箇所
管 路 延 長	1,141 km
施 設 能 力	39,000 m ³ /日
施 設 利 用 率	71.6 %

施 設 能 力：全浄水施設の1日あたりの配水能力の合計値
施 設 利 用 率：施設能力に対する1日平均配水量の割合であり、
水道施設の効率性を表す指標

経 営 の 健 全 性

- ・ 経常収支比率
平成 30 年度は 125.55%で、類似団体平均値や全国平均を上回っており良好である。
- ・ 企業債残高対給水収益比率
平成 30 年度は 292.50%で、過去 5 年間を通じて減少しており、類似団体平均値に対しても良好な状態である。

老 朽 化 の 状 況

- ・ 有形固定資産減価償却率
平成 30 年度は 51.01%で、類似団体や全国平均を上回っていること、施設の老朽化が緩やかに進んでいることから、今後も低減に努める必要がある。

3. 将来の事業環境

(1) 給水人口と給水量の見通し

給水人口は、令和2年度で約 86,900 人、令和7年度で約 84,500 人、令和12年度では約 81,700 人と減少する見込みです。また、一日平均給水量も令和2年度で約 27,700 m³/日、令和7年度で約 26,600 m³/日、令和12年度では 25,600 m³/日と給水量も減少する見込みです。

そのため、更新対象施設やその規模の見極めが課題になります。

表 1 給水人口及び給水量の見通し

項 目	令和2年度	令和12年度	比較
給水人口 (人)	86,894	81,672	△5,222
給水量 (m ³ /日)	27,730	25,595	△2,135

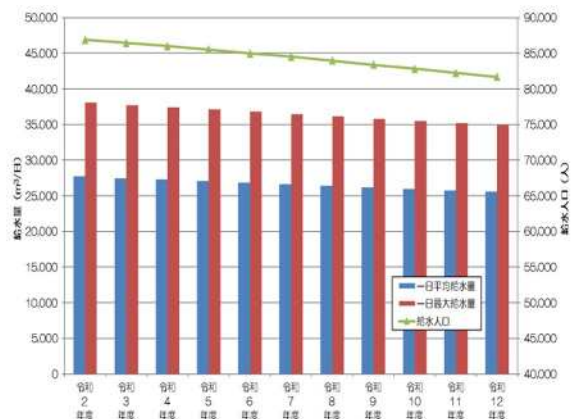


図 1 給水人口及び給水量の推計結果

(2) 有収水量と料金収入の見通し

有収水量は、令和2年度で約24,900 m³/日、令和7年度で24,200 m³/日、令和12年度では約23,500 m³/日と減少する見込みです。また、料金収入も令和2年度で約15億9千700万円、令和7年度で約15億4千400万円、令和12年度では約14億9千900万円と減少する見込みです。

そのため、水道事業の維持・運営に必要な財源を確保するとともに、今後実施する建設改良事業の財源確保にも取り組む必要があります。

表2 料金収入の見通し（消費税抜）

項目	令和2年度	令和12年度	比較
料金収入 (百万円)	1,597	1,499	△98

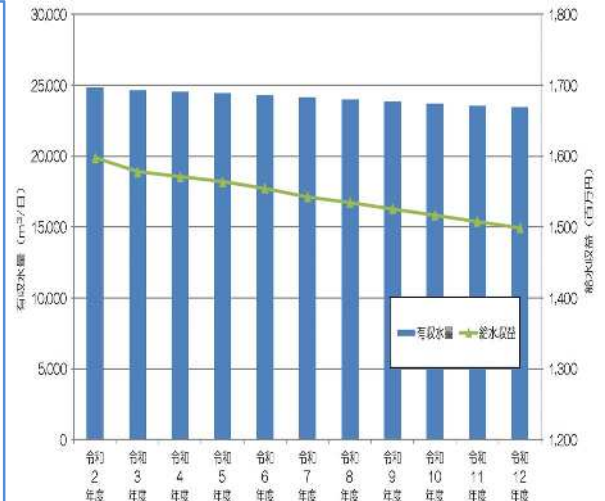


図2 有収水量の推計結果と料金収入の見通し

(注) 令和2年度の料金収入には、新型コロナウイルス感染症発生に伴い実施した水道料金の減免額（基本料金分：約1.4億円）を減じていない。

(3) 既存施設の見通し

施設・設備のうち法定耐用年数の1.5倍超過している老朽化資産は、令和元年度に40%程度であるが、令和20年度に80%程度に達します。また、管路のうち法定耐用年数を超えその1.5倍以下である経年化資産は、令和元年度に30%程度であるが、令和20年度に60%程度に達します。

そのため、施設・設備や管路の健全度を確保しつつ、給水サービスの維持や向上を図るためには、施設・設備や管路を更新するための財源を確保する必要があります。なお、給水人口の減少に伴う給水量の減少を加味しながら、施設統廃合やダウンサイジング等の検討を行い、更新費用の削減や維持管理費用の節減に取り組む必要があります。

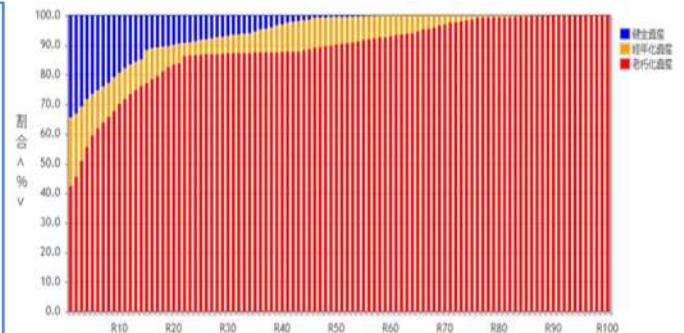


図3 現有施設・設備の健全度推移

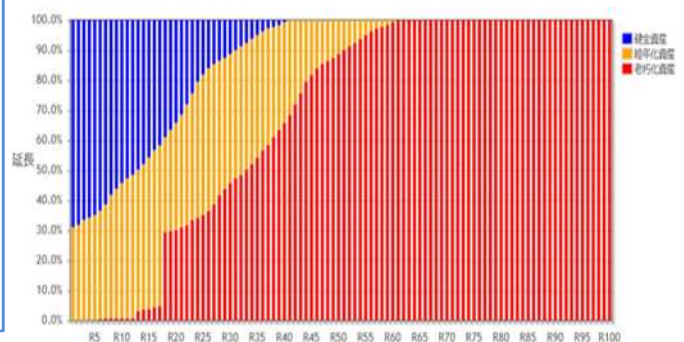


図4 現有管路の健全度推移

- ・健全資産：地方公営企業法施行規則に基づく法定耐用年数に達していない資産
- ・経年化資産：法定耐用年数を超過し、法定耐用年数の1.5倍までの資産
- ・老朽化資産：法定耐用年数の1.5倍を超過した資産

4. 経営の基本方針

経営の基本方針は、令和2年3月に策定の「第2次薩摩川内市総合計画（後期基本計画）」の施策である「安全・安心な水の安定供給と生活排水の適正な処理の推進」から、その方向性である「計画的施設整備と災害に強い施設整備」と「持続可能な健全経営」及び「持続可能な健全経営」を実現することを目的とします。



1. 計画的施設整備と災害に強い施設整備

- (1) 施設・設備は、事業費の平準化を図りながら計画的な更新や施設の統廃合に取り組みます。
- (2) 管路は、漏水などの防止や、更新時に適切な口径（ダウンサイジング）にしていくなど、更新に取り組みます。
- (3) 災害時に被害を最小限に抑え、既存施設及び管路の更新は、耐震性について考慮して行うこととし、併せて、新たな施設や管路についても整備します。

2. 持続可能な健全経営

- (1) 施設の適正な維持管理に努めるとともに、漏水の早期発見に努め、有収率の向上を図ります。
- (2) 施設・設備及び管路の更新や整備を着実に実施するための財源確保として、必要に応じて料金設定を検討するとともに、収納率向上に努め、国庫補助金の有効活用等による財源の確保を図り、事業経営に取り組みます。
- (3) コスト意識の向上及び事業の効率性を高めるため、研修等を実施し、公営企業会計に精通した職員の育成を図ります。
- (4) 安定的かつ効率的な施設の運用を継続するため、若手職員への技術の継承や職員の技術力向上のための内部研修及び外部研修等に取り組みます。

5. 経営戦略目標（投資財政計画等）

(1) 投資試算

投資試算は、令和30年度に更新基準年超過の割合が40%程度となることを基準として検討した結果、各年度における建設改良費を最大約12億円（更新工事費10億円）と見込んだ。

検 討 結 果	
・	更新基準年を超過する資産の割合が現状に比べて増加するものの、必要最小限のサービスレベルを維持できる更新計画と考えられ、最も現実的な見通しである。
・	事業費が現状に比べて段階的に増大するものの、対応可能と考えられ、最も現実的な見通しである。
・	令和30年度において、更新基準年超過の割合が40%以内になることが見込まれる。

建設改良費－改良費を最大約12億円（更新工事費10億円）の場合

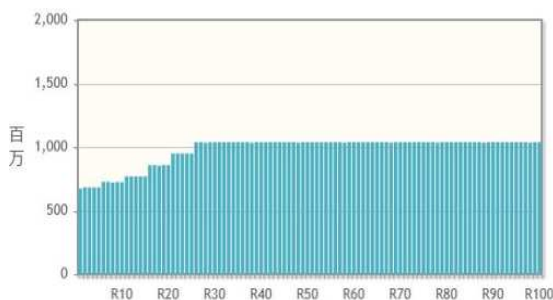


図1 更新需要の更新見通し

・更新基準年：法定耐用年数に対して、厚生労働省が公表している「実使用年数に基づく更新基準の設定例」に基づいて設定した年数

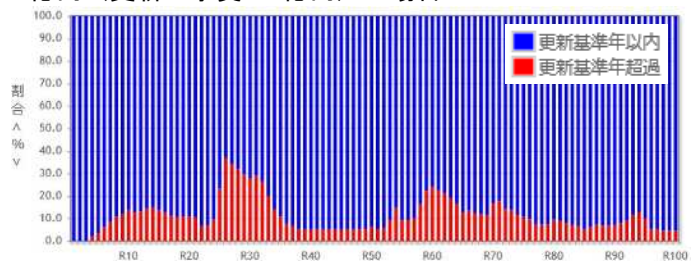


図2 設備の健全度推移見通し（時間計画保全のみ）

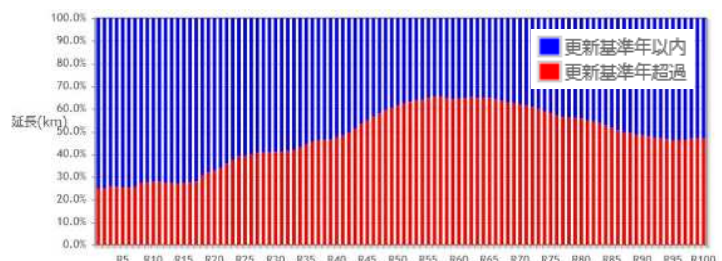


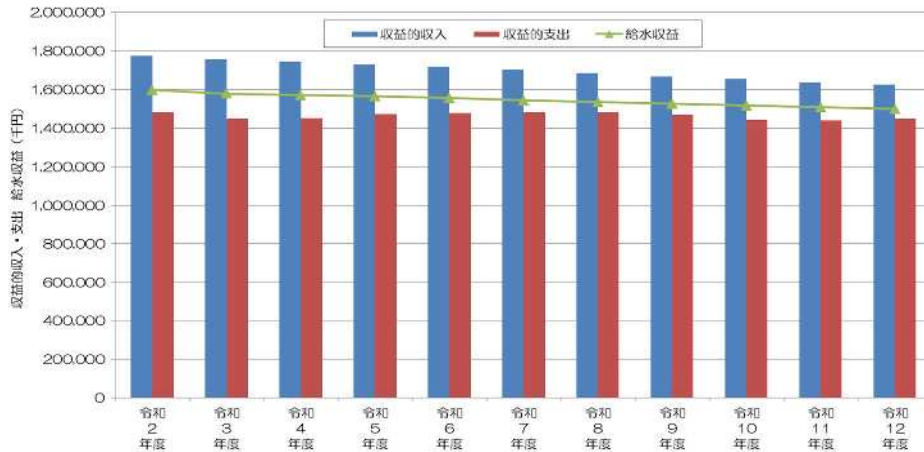
図3 管路の更新見通し

(2) 財源試算

(ア) 収益的収支（消費税抜）

収益的収入は有収水量の減少に伴い緩やかに減収し、事業収益は計画期間中 17 億 6,000 万円から 16 億 2,000 万円の間で推移する見込みです。一方、収益的支出は、事務の効率を高めることにより経費の削減に取り組んでいます。更新事業の実施に伴い減価償却費が増加し、令和 2 年度と同水準の 14 億円台で推移する見込みです。

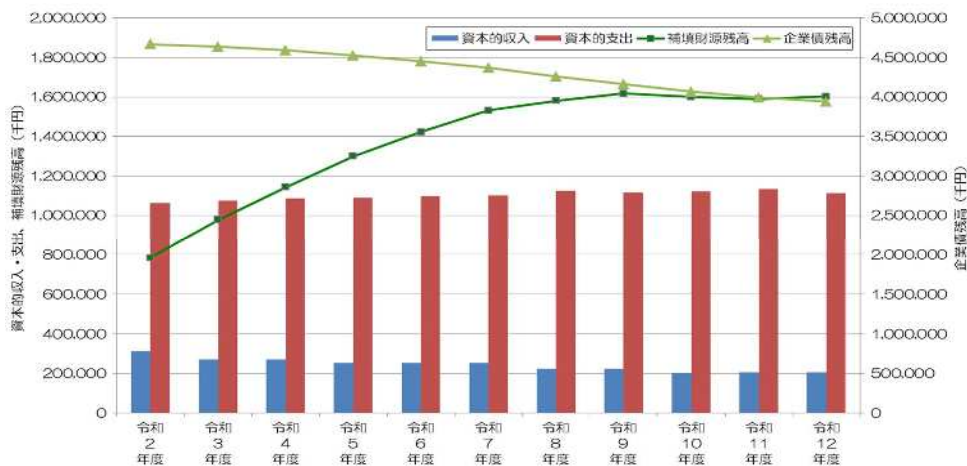
計画期間を通じて収益的収支は、収入が支出を 1 億 7,000 万円から 3 億円程度上回っていることから、当年度純利益は黒字で推移する見込みです。



(イ) 資本的収支（消費税込）

令和 3 年度から令和 12 年度の水道施設事業計画では、施設や管路の耐震化、設備や管路の更新を計画しており、10 年間の建設改良費は約 77 億 7,000 万円を見込んでいます。

計画期間を通じて資本的支出が資本的収入を上回っているものの、内部留保資金などを用いて補填可能な見通しになっています。また、企業債残高も計画期間を通じて減少する見込みです。



(3) 経営戦略目標

本市水道事業の施設・設備及び管路の現状や経営の基本方針の考え方に基づき、投資事業規模や収益事業の収支及び建設改良事業への財源補填の見通しを踏まえ、計画期間において、収益的収支を約 1 億 7,000 万円から 3 億円の純利益の黒字水準を維持しながら、建設改良費を令和 3 年度から段階的に拡大し、令和 26 年度以降、各年度において最大で約 12 億円を確保することにより、令和 30 年度において、更新基準年超過割合を約 40%程度とする。

6. 経営戦略の事後検証

本市水道事業経営戦略は、令和 2 年度から令和 3 年度に改訂を予定している「薩摩川内市水道ビジョン」との整合性を図りつつ、今後、「投資試算」と「財源試算」に関して進捗管理を行い、5 年後を目途に実績との乖離補正を目的に見直しを行います。